

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月26日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 泊 懋

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役社長室長

氏名 大山 秀徳

TEL (03) 3978-3111

中間決算取締役会開催日 平成14年11月26日

親会社における当社の株式保有比率 37.8%

親会社名 東映株式会社(コード番号:9605)

(間接保有分を含む)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年9月中間期	8,570 (0.1)	1,848 (9.0)	1,813 (11.7)
平成13年9月中間期	8,559 (11.5)	2,030 (13.8)	2,053 (12.7)
平成14年3月期	16,897	3,940	4,164

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	1,079 (27.8)	155 19	
平成13年9月中間期	845 (18.9)	120 72	
平成14年3月期	2,026	289 44	

(注)1. 持分法投資損益 平成14年9月中間期 12百万円 平成13年9月中間期 6百万円 平成14年3月期 8百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 6,956,250株 平成13年9月中間期 7,000,000株
平成14年3月期 7,000,000株

3. 会計処理の方法の変更 有

当中間連結会計期間に、セグメントの事業区分の変更を行いました。

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	22,195	17,095	77.0	2,457 59
平成13年9月中間期	20,633	15,089	73.1	2,155 71
平成14年3月期	21,305	16,446	77.2	2,349 45

(注)期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 6,956,250株 平成13年9月中間期 7,000,000株

平成14年3月期 7,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	1,050	98	103	9,727
平成13年9月中間期	663	110	83	8,742
平成14年3月期	1,165	432	87	8,939

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,652	3,368	1,959

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 281円69銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ映像作品の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社はアニメ作品の製作において、企画等の一部工程を除き、その大部分を外注によって行っておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、また全ての録音編集作業は子会社(株)タバックで行っております。

一方、アジア地域における当社作品の放映権等の販売及び商品化権の許諾は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行なっております。

当社作品の音楽著作権事業は主に子会社東映アニメーション音楽出版(株)で行っており、「東映太秦映画村」の運営を行う関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

なお、アニメーションの企画を行う子会社(株)LATERNA(平成14年11月11日(株)らてるなより商号変更)は平成14年7月に設立し、営業を開始しております。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 経営方針

(1) 経営基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No.1となることを、目指す。
 3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」
- であります。

また、株式のJASDAQ市場への上場（店頭登録）を果たした平成12年に、当社は中期経営戦略「DRAGON」をスタートさせました。これは、当社の「経営理念」を実現するための基本計画であります。

すなわち、「DRAGON」は、<AnimationとGlobal>を核として強化拡充し、これを<DigitalとNetwork>の技術によって外部に連携伸張させ、<Re-engineering及びOpportunitiesの補足>を通して、当社コンテンツをあらゆる収益機会に結びつけることにより企業価値を最大化していく計画であります。

具体的には、当社のコア・コンピタンスであるアニメーションの企画力・技術力を十分に発揮して、当社作品をグローバルな市場に発信するとともに、そのコンテンツをもとに、新規事業をも含めあらゆる事業機会を捕捉するため、国内外の協力製作会社、放送事業者、映画配給業者、資金提供者、アーティスト等が参加するデジタル・ネットワーク工房を確立すべく、企画・製作・マーケティング・販売といった全部門でリエンジニアリングを実施してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。

そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

テレビ放送におけるアニメーション枠は増加しているものの、少子化の影響等によりスポンサー状況は依然厳しく、放送枠の獲得競争は激化しております。一方、シネマコンプレックスの台頭、DVDの急速な普及、さらにブロードバンド・インターネットへの期待の高まりが見られます。当社はこれらのニーズに的確に応え競争を勝ち抜くために、これまで以上に企画製作現場を重視し、社内及び社外のクリエイターが創作力を十分に発揮できる環境を整備することで、作品の魅力をますます高めるとともに、作品の新しい領域を開拓してまいります。

そして、ますます重要となる海外展開につきましては、これまで築き上げてきたネットワークを活用して当社作品の海外への一層の浸透を図るとともに、海外の有力スタジオと提携した形での世界配給を睨んだ作品の企画開発・製作の実現を図ってまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社の経営が企業の究極的な所有者である株主の意思や権利を適切に反映していることを監視するため、社外取締役及び社外監査役が就任しております。

(6) 対処すべき課題

急速に進展するデジタル・ネットワーク社会に対応するために、製作及び運用においてデジタル技術及びネットワークの活用に取り組むことは大きな課題であります。

まず、製作部門におけるデジタル化・ネットワーク化につきましては、平成9年2月よりアニメーション業界の先陣を切ってデジタル化に取り組み、既に原動画の作画作業を含めた全映像製作工程をフルデジタルにより製作できる体制を確立しております。

今後は、製作中の各作品につきまして順次フルデジタルに移行するとともに、デジタル技術に対する習熟度を高めることで、映像品質の一層の向上とコストの削減を図ってまいります。

作品の運用面におきましては、平成13年11月より東映株式会社と共同で携帯電話向けサービス「TOE I i (アイ)」を開始し、ブロードバンド配信では本年7月から「あそんでどれみ」、本年9月よりFLASHアニメーション「銀河鉄道999」をインターネットで配信しておりますが、今後さらに、各種媒体を活用した映像配信サービスの拡大・強化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体としては下げ止まっているものの、先行きの不透明感もあって回復への動きは遅く、また物価は緩やかな下落傾向にあり、総じて一進一退の推移が続いております。

こうしたなか、当社グループは、国内では「ワンピース」、「おジャ魔女どれみドッカ〜ン!」、「デジモンフロンティア」、海外では「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」などを主とした映像販売、著作権事業等を戦略的に展開いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は 85 億 70 百万円（前年同期比 0.1%増）、経常利益は 18 億 13 百万円（前年同期比 11.7%減）、中間純利益は 10 億 79 百万円（前年同期比 27.8%増）となりました。

なお、DVD 市場を中心としたパッケージビデオソフト市場の拡大及び当該事業への本格参入に伴い、組織・体制の強化を行うとともに、ビデオソフト関連損益の金額的重要性が高まっていることから、従来のビデオ事業との業務の整理・調整等、相互の関連性を踏まえた見直しを行いました。それに伴い、事業区分についても事業形態や販売市場の類似性をより適正に反映するための見直しを行い、著作権事業及び関連事業に含まれていたビデオソフト関連損益を映像製作・販売事業に含めて表示することといたしました。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

各事業部門別の概況は次のとおりであります。（セグメント間取引金額を含む）

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、夏の「東映アニメフェア」が特に低調にて減収となりました。

テレビアニメ部門では、シリーズ作品の週 5 本体制を保ち、前中間連結会計期間に比べ、製作本数が増加し大幅増収となりました。

また、当中間連結会計期間より本格的に DVD 事業へ進出し、増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」が北米を中心に引き続き好調に推移し、増収となりました。

以上により、当事業の売上高は 46 億 40 百万円（前年同期比 22.8%増）、営業利益は 9 億 46 百万円（前年同期比 18.5%増）となりました。

[著作権事業]

国内では、「ワンピース」は好調に推移しましたが、「おジャ魔女どれみドッカ〜ン!」、「デジモンフロンティア」は減少し、国内全体で減収となりました。

海外では、「ドラゴンボール」は堅調に推移いたしましたが、「デジモンアドベンチャー」は着実な売上高は保っているものの、前中間連結会計期間に比べ大幅に減少したため、海外全体で大幅な減収となり、当事業の売上高は 26 億 73 百万円（前年同期比 24.6%減）、営業利益は 12 億 97 百万円（前年同期比 20.5%減）となりました。

[関連事業]

イベント部門では、国内経済の影響により、減収となりました。

商品販売部門では、当中間連結会計期間から開始した「ワンピースショップ」が好調に推移しました結果、増収となりました。

教育部門では、「東映アニメーション研究所」の生徒数が減少したことにより減収となり、当事業全体の売上高は 12 億 97 百万円（前年同期比 1.5% 増）、営業損失は 46 百万円（前年同期比 14.1% 増）となりました。

(2) 財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 18 億 8 百万円と高水準であり、法人税等の支払 6 億 73 百万円がありましたが、前中間連結会計期間に比べ 9 億 85 百万円（11.3% 増）増加し、当中間連結会計期間末には 97 億 27 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 10 億 50 百万円（前中間連結会計期間は 6 億 63 百万円の増加）となりました。これは、国内で「ワンピース」_」「おジャ魔女どれみドッカ～ン！」_」「デジモンフロンティア」_」海外では「ドラゴンボール」_」「デジモンアドベンチャー」などが引き続き寄与し、税金等調整前中間純利益が 18 億 8 百万円と好調に推移したことによるものであります。また、前中間連結会計期間に比べ、法人税等支払額が 4 億 82 百万円（41.7% 減）減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 98 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 10 百万円の減少）となりました。これは、主に社屋の耐震工事、電気・空調設備等に伴う有形固定資産の取得 88 百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 1 億 3 百万円（前期は 83 百万円の減少）となりました。これは、主に配当の支払 1 億 4 百万円によるものであります。

(通期の業績見通し)

アニメーション業界では、テレビ放送におけるアニメーション枠の増加やシネコンの台頭によるスクリーン数の増加、DVD 市場の成長、ブロードバンドや次世代携帯電話などを通じた作品の配信が拡大する等、事業機会が拡大する一方、放送枠獲得等の競争はますます激化するものと考えられます。

このような状況の下で当社といたしましては、ニーズを迅速・的確に把握して新しい企画を立ちあげるとともに、当社作品の一層の浸透を図ってまいります。また当期に引き続き海外展開に力を入れ、さらにブロードバンド・インターネット等の各種媒体を活用した映像配信サービスの拡大強化にも取り組んでまいります。

従いまして、通期の見通しといたしましては、売上高 166 億 52 百万円、経常利益 33 億 68 百万円、当期純利益 19 億 59 百万円を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	9,727,212		7,240,571		8,939,434	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,530,964		3,061,576		3,199,527	
3. 有 価 証 券			1,501,582			
4. た な 卸 資 産	480,911		478,641		357,726	
5. 繰 延 税 金 資 産	115,465		162,394		118,354	
6. そ の 他	119,565		148,682		129,681	
7. 貸 倒 引 当 金	31,851		26,837		33,572	
流 動 資 産 合 計	13,942,267	62.8	12,566,611	60.9	12,711,151	59.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	618,831		553,969		613,573	
(2) 土 地	2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) そ の 他	122,090		144,894		131,035	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,894,036	13.0	2,851,978	13.8	2,897,724	13.6
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	54,888		31,744		63,127	
(2) 電 話 施 設 利 用 権	1,098		1,167		1,172	
無 形 固 定 資 産 合 計	55,987	0.3	32,911	0.2	64,300	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,078,433		4,199,880		4,512,322	
(2) 繰 延 税 金 資 産	423,594		292,930		284,657	
(3) そ の 他	813,767		689,624		847,929	
(4) 貸 倒 引 当 金	12,200				12,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,303,595	23.9	5,182,435	25.1	5,632,709	26.4
固 定 資 産 合 計	8,253,619	37.2	8,067,325	39.1	8,594,734	40.3
資 産 合 計	22,195,886	100.0	20,633,937	100.0	21,305,885	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,416,784		2,629,262		2,361,384	
2. 短 期 借 入 金	12,000		13,400		10,100	
3. 未 払 法 人 税 等	428,295		370,543		436,369	
4. 賞 与 引 当 金	195,477		131,153		119,496	
5. そ の 他	812,460		912,526		637,159	
流 動 負 債 合 計	3,865,017	17.4	4,056,886	19.7	3,564,509	16.7
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	859,070		1,177,812		880,922	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124,540		126,870		139,280	
3. そ の 他	75,489		72,301		116,132	
固 定 負 債 合 計	1,059,099	4.8	1,376,983	6.7	1,136,334	5.4
負 債 合 計	4,924,117	22.2	5,433,870	26.4	4,700,843	22.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	176,090	0.8	110,066	0.5	158,856	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金			2,867,575	13.9	2,867,575	13.5
資 本 準 備 金			3,409,575	16.5	3,409,575	16.0
連 結 剰 余 金			8,686,538	42.1	9,866,933	46.3
その他有価証券評価差額金			136,704	0.7	305,294	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定			10,393	0.1	3,193	0.0
資 本 合 計			15,089,999	73.1	16,446,184	77.2
資 本 金	2,867,575	13.0				
資 本 剰 余 金	3,409,575	15.3				
利 益 剰 余 金	10,803,486	48.7				
その他有価証券評価差額金	55,527	0.2				
為 替 換 算 調 整 勘 定	37,313	0.2				
自 己 株 式	3,171	0.0				
資 本 合 計	17,095,678	77.0				
負債、少数株主持分及び資本合計	22,195,886	100.0	20,633,937	100.0	21,305,885	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額		百分 比	金 額		百分 比	金 額		百分 比
売 上 高		8,570,775	100.0		8,559,592	100.0		16,897,719	100.0
売 上 原 価		5,412,361	63.1		5,189,184	60.6		10,340,550	61.2
売 上 総 利 益		3,158,414	36.9		3,370,407	39.4		6,557,168	38.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		1,309,864	15.3		1,339,964	15.7		2,616,477	15.5
営 業 利 益		1,848,550	21.6		2,030,442	23.7		3,940,690	23.3
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	6,194			8,512			17,619		
2. 受 取 配 当 金	12,452			13,425			24,070		
3. 持分法による投資利益				6,761					
4. 為 替 差 益							119,611		
5. 保 険 解 約 返 戻 金							64,503		
6. そ の 他	5,696	24,343	0.3	9,237	37,936	0.5	7,305	233,110	1.4
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	162			359			648		
2. 為 替 差 損	46,832			14,796					
3. 持分法による投資損失	12,415						8,320		
4. そ の 他		59,410	0.7		15,156	0.2	329	9,297	0.1
経 常 利 益		1,813,483	21.2		2,053,222	24.0		4,164,503	24.6
特 別 損 失									
1. 投資有価証券評価損				86,600			119,000		
2. ゴルフ会員権評価損	4,000						5,600		
3. ゴルフ会員権売却損	550								
4. 固 定 資 産 除 却 損 2							5,713		
5. 貸倒引当金繰入額							12,200		
6. 過年度退職給付引当金繰入額				341,487			341,487		
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		4,550	0.1	114,290	542,377	6.3	114,290	598,290	3.5
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,808,933	21.1		1,510,845	17.7		3,566,213	21.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 3	697,019			632,904			1,490,530		
法 人 税 等 調 整 額 3		697,019	8.1		632,904	7.4	21,158	1,469,372	8.7
少 数 株 主 利 益		32,360	0.4		32,897	0.4		70,725	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		1,079,553	12.6		845,043	9.9		2,026,115	12.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				7,965,995		7,965,995
連結剰余金減少高						
配 当 金			87,500		88,177	
役 員 賞 与			37,000	124,500	37,000	125,177
(内 監 査 役 賞 与)	()		(2,600)		(2,600)	
中間(当期)純利益				845,043		2,026,115
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高				8,686,538		9,866,933
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,409,575				
資本剰余金中間期末残高		3,409,575				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,866,933				
利益剰余金増加高						
中 間 純 利 益	1,079,553	1,079,553				
利益剰余金減少高						
配 当 金	105,000					
役 員 賞 与	38,000	143,000				
(内 監 査 役 賞 与)	(2,600)		()		()	
利益剰余金中間期末残高		10,803,486				

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,808,933	1,510,845	3,566,213
2. 減価償却費		47,016	42,147	92,481
3. 貸倒引当金の増減額		1,721	6,731	25,666
4. 賞与引当金の増減額		76,754	6,404	5,599
5. 退職給付引当金の増減額		21,651	269,407	27,630
6. 役員退職慰労引当金の増減額		14,740	126,870	139,280
7. 受取利息及び受取配当金		18,646	21,937	41,689
8. 支払利息		162	359	648
9. 持分法による投資損益		12,415	6,761	8,320
10. 固定資産除却損				5,713
11. ゴルフ会員権評価損		4,000		5,600
12. ゴルフ会員権売却損		550		
13. 投資有価証券評価損			86,600	119,000
14. 売上債権増減額		355,129	789,046	914,683
15. たな卸資産増減額		123,187	17,691	138,606
16. 仕入債務増減額		139,548	446,965	136,393
17. 役員賞与支払額		27,610	18,915	37,000
18. その他		177,006	118,791	116,729
小 計		1,703,700	1,796,154	3,094,590
19. 利息及び配当金受取額		20,350	24,105	44,349
20. 利息支払額		162	359	648
21. 法人税等支払額		673,345	1,156,015	1,972,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050,542	663,884	1,165,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		88,820	76,897	131,679
2. 無形固定資産の取得による支出			1,669	50,779
3. 投資有価証券の取得による支出		68	40,050	141,496
4. 貸付による支出		9,535	4,754	11,193
5. 貸付金回収による収入		10,073	13,711	25,276
6. ゴルフ会員権の売却による収入		302		
7. その他		10,927	700	122,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,976	110,360	432,548
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		1,900	3,300	-
2. 配当金支払額		104,880	87,240	87,310
3. 少数株主への配当金支払額		677		588
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,658	83,940	87,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		60,129	26,423	48,414
現金及び現金同等物の増加額		787,777	496,008	693,287
現金及び現金同等物の期首残高		8,939,434	8,246,146	8,246,146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,727,212	8,742,154	8,939,434

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)らてるな(平成14年11月11日に(株)LATERNAに商号変更)

(株)らてるなは、新たに設立したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、6月30日が中間決算日となっております。

なお、上記2社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品..... 個別法による原価法

商品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年~50年

構 築 物 15年~40年

機 械 装 置 5年~8年

工具器具備品 5年~20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 613,699千円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 -</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 610,887千円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 12,307千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 577,053千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金 融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 3,060千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1.人件費</td> <td>453,074千円</td> </tr> <tr> <td>2.賞与引当金繰入額</td> <td>84,936</td> </tr> <tr> <td>3.退職給付費用</td> <td>21,678</td> </tr> <tr> <td>4.貸倒引当金繰入額</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>5.役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>6.フィルムデジタル化費</td> <td>133,227</td> </tr> </table> <p>3.税金費用の表示</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	1.人件費	453,074千円	2.賞与引当金繰入額	84,936	3.退職給付費用	21,678	4.貸倒引当金繰入額	695	5.役員退職慰労引当金繰入額	14,900	6.フィルムデジタル化費	133,227	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1.人件費</td> <td>450,539千円</td> </tr> <tr> <td>2.賞与引当金繰入額</td> <td>67,852</td> </tr> <tr> <td>3.退職給付費用</td> <td>34,724</td> </tr> <tr> <td>4.貸倒引当金繰入額</td> <td>7,791</td> </tr> <tr> <td>5.役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,580</td> </tr> </table> <p>3.税金費用の表示</p> <p>同左</p>	1.人件費	450,539千円	2.賞与引当金繰入額	67,852	3.退職給付費用	34,724	4.貸倒引当金繰入額	7,791	5.役員退職慰労引当金繰入額	12,580	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>882,132千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>65,885</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>47,215</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>13,368</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,990</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,660千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,713</td> </tr> </table>	1. 人件費	882,132千円	2. 賞与引当金繰入額	65,885	3. 退職給付費用	47,215	4. 貸倒引当金繰入額	13,368	5. 役員退職慰労引当金繰入額	24,990	建物及び構築物	3,660千円	機械装置及び運搬具	1,477	その他	575	計	5,713
1.人件費	453,074千円																																									
2.賞与引当金繰入額	84,936																																									
3.退職給付費用	21,678																																									
4.貸倒引当金繰入額	695																																									
5.役員退職慰労引当金繰入額	14,900																																									
6.フィルムデジタル化費	133,227																																									
1.人件費	450,539千円																																									
2.賞与引当金繰入額	67,852																																									
3.退職給付費用	34,724																																									
4.貸倒引当金繰入額	7,791																																									
5.役員退職慰労引当金繰入額	12,580																																									
1. 人件費	882,132千円																																									
2. 賞与引当金繰入額	65,885																																									
3. 退職給付費用	47,215																																									
4. 貸倒引当金繰入額	13,368																																									
5. 役員退職慰労引当金繰入額	24,990																																									
建物及び構築物	3,660千円																																									
機械装置及び運搬具	1,477																																									
その他	575																																									
計	5,713																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)														
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,727,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,727,212</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,727,212千円	現金及び現金同等物	9,727,212	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,240,571千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,501,582</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,742,154</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,240,571千円	有価証券	1,501,582	現金及び現金同等物	8,742,154	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,939,434千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,939,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,939,434千円	現金及び現金同等物	8,939,434
現金及び預金勘定	9,727,212千円															
現金及び現金同等物	9,727,212															
現金及び預金勘定	7,240,571千円															
有価証券	1,501,582															
現金及び現金同等物	8,742,154															
現金及び預金勘定	8,939,434千円															
現金及び現金同等物	8,939,434															

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額
有形固定資産 952,590 404,438 548,152 その他 無形固定資産 <u>95,947</u> <u>53,867</u> <u>42,080</u> 合計 <u>1,048,538</u> <u>458,305</u> <u>590,232</u>	有形固定資産 727,499 272,642 454,857 その他 無形固定資産 <u>80,628</u> <u>41,183</u> <u>39,444</u> 合計 <u>808,127</u> <u>313,825</u> <u>494,301</u>	機械装置及び運搬具 215,601 50,263 165,337 その他 669,090 274,031 395,059 ソフトウェア <u>78,391</u> <u>46,039</u> <u>32,351</u> 合計 <u>963,082</u> <u>370,334</u> <u>592,748</u>
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 251,275 1年超 <u>353,051</u> 合計 604,327	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186,737 1年超 <u>320,747</u> 合計 507,484	未経過リース料期末残高相当額 1年内 232,594 1年超 <u>376,027</u> 合計 608,621
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,886 減価償却費相当額 125,996 支払利息相当額 8,545	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104,369 減価償却費相当額 89,672 支払利息相当額 8,623	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 218,318 減価償却費相当額 201,897 支払利息相当額 16,412
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 2,673 1年超 合計 2,673	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 4,670 1年超 <u>2,673</u> 合計 7,344	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 4,582 1年超 <u>381</u> 合計 4,964

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,385,145	2,423,379	38,233
合 計	2,385,145	2,423,379	38,233

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	373,919	

2. 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,355,244	2,578,270	223,025
合 計	2,355,244	2,578,270	223,025

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について86,600千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
イ. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド	334,705 1,501,582	

3. 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,385,145	2,821,930	436,785
合 計	2,385,145	2,821,930	436,785

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	373,851	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について119,000千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

3. 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,633,009	2,640,510	1,297,256	8,570,775		8,570,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,108	33,488	100	40,697	(40,697)	
計	4,640,117	2,673,999	1,297,356	8,611,472	(40,697)	8,570,775
営業費用	3,693,692	1,376,023	1,343,709	6,413,424	308,800	6,722,225
営業利益(又は営業損失)	946,425	1,297,975	(46,353)	2,198,048	(349,497)	1,848,550

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,308,540	3,916,892	1,334,159	8,559,592		8,559,592
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,508	33,216		44,725	(44,725)	
計	3,320,049	3,950,109	1,334,159	8,604,317	(44,725)	8,559,592
営業費用	2,875,037	1,958,755	1,379,370	6,213,163	315,986	6,529,149
営業利益(又は営業損失)	445,011	1,991,353	(45,211)	2,391,154	(360,711)	2,030,442

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,938,766	7,677,379	2,281,574	16,897,719		16,897,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,650	55,583	228	95,461	(95,461)	
計	6,978,416	7,732,962	2,281,802	16,993,180	(95,461)	16,897,719
営業費用	6,243,667	3,818,283	2,324,445	12,386,397	570,631	12,957,028
営業利益(又は営業損失)	734,748	3,914,678	(42,643)	4,606,783	(666,092)	3,940,690

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主 要 品 目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間で349,497千円、前中間連結会計期間で360,711千円、前連結会計年度666,092千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

DVD市場を中心としたパッケージビデオソフト市場の拡大及び当該事業への本格参入に伴い、組織・体制の強化を行うとともに、ビデオソフト関連損益の金額的重要性が高まっていることから、従来のビデオ事業との業務の整理・調整等、相互の関連性を踏まえた見直しを行いました。それに伴い、事業区分についても事業形態や販売市場の類似性をより適正に反映するための見直しを行い、著作権事業及び関連事業に含まれていたビデオソフト関連損益を映像製作・販売事業に含めて表示することといたしました。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べ、当中間連結会計期間の映像製作・販売事業については売上高438,080千円、営業費用72,327千円、営業利益365,752千円がそれぞれ多く表示されております。著作権事業については売上高393,681千円、営業費用23,169千円、営業利益は370,511千円、関連事業については売上高44,399千円、営業費用49,158千円、営業損失4,758千円がそれぞれ少なく表示されております。

なお、前中間連結会計期間については、売上高404,540千円、営業費用46,529千円、営業利益358,010千円が著作権事業に含まれ、売上高55,358千円、営業費用59,941千円、営業損失4,582千円が関連事業に含まれております。

前連結会計年度については、売上高666,228千円、営業費用54,212千円、営業利益612,016千円が著作権事業に含まれ、売上高99,066千円、営業費用90,148千円、営業利益8,917千円が関連事業に含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,098,041	472,733	8,570,775		8,570,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,512	105,233	317,745	(317,745)	
計	8,310,554	577,967	8,888,521	(317,745)	8,570,775
営 業 費 用	6,209,761	480,712	6,690,473	31,752	6,722,225
営 業 利 益	2,100,792	97,255	2,198,048	(349,497)	1,848,550

前中間連結会計期間（自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,764,264	1,133,455	16,897,719		16,897,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	464,829	211,759	676,589	(676,589)	
計	16,229,093	1,345,214	17,574,308	(676,589)	16,897,719
営 業 費 用	11,847,015	1,120,509	12,967,525	(10,496)	12,957,028
営 業 利 益	4,382,078	224,705	4,606,783	(666,092)	3,940,690

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海 外 売 上 高	730,153	884,640	1,673,114	3,287,907
連 結 売 上 高				8,570,775
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.5	10.3	19.5	38.4

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海 外 売 上 高	982,492	998,855	1,910,503	3,891,850
連 結 売 上 高				8,559,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.5	11.7	22.3	45.5

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海 外 売 上 高	2,039,364	2,119,869	3,660,808	7,820,041
連 結 売 上 高	-	-	-	16,897,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.1	12.5	21.7	46.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア：台湾、韓国、香港

ヨ ー ロ ッ パ：ドイツ、イタリア、フランス

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)								
1株当たり純資産額 2,457円59銭 1株当たり中間純利益 155円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,155円71銭 1株当たり中間純利益 120円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,349円45銭 1株当たり当期純利益 289円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,169円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,364円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 121円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 291円26銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,169円27銭	1株当たり純資産額 2,364円23銭	1株当たり中間純利益 121円47銭	1株当たり当期純利益 291円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,169円27銭	1株当たり純資産額 2,364円23銭									
1株当たり中間純利益 121円47銭	1株当たり当期純利益 291円26銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。									

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
劇 場 ア ニ メ 作 品	245,289	81.9
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	1,294,206	124.7
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	166,791	79.1
合 計	1,706,287	110.2

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)
 なお、当中間連結会計期間における外注費は 742,101千円であります。

受 注 状 況

(単位：千円)

区 分	本 数	受 注 高		受 注 残 高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
劇 場 ア ニ メ 作 品	1	180,000			
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	131	1,031,934	144.9	691,629	123.1
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	6	228,339	218.2	228,339	175.9
合 計	138	1,440,273	176.4	919,968	133.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	4,633,009	122.9
版 権 事 業	2,640,510	75.2
関 連 事 業	1,297,256	101.4
合 計	8,570,775	100.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業区分の見直しを行い、著作権事業及び関連事業に含まれていたビデオソフト関連損益を映像製作・販売事業に含めて表示しております。これに伴い、前年同期比は変更後の区分によって表示しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
東 映 (株)	2,153,475	25.1	1,470,771	17.2	3,031,372	17.9
(株) バンダイ	701,163	8.2	928,848	10.9	1,830,431	10.8

4. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
東映グループ	207,000	2.4	312,496	3.7	619,861	3.7